

「景気動向アンケート調査結果（2025年2月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2025年2月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

- ・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。
URL：<https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）
- ・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。
（一社）中国経済連合会 担当：宮地・名倉
TEL：082-548-8523 E-mail：zhnagura@pnet.gr.energia.co.jp
FAX：082-245-8305

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2025年2月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2025年2月3日～2月26日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員596社 非会員111社 計707社
- ・回答社数：231社（回答率32.7%）
- ・回答企業内訳：製造業65社、非製造業166社（うち建設業55社）

概況

- ・中国地域の景況感DIは▲3.1と前回調査から悪化しマイナスに転じた。先行きのDIは▲6.9と前回調査に引き続きマイナス見通しとなった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4ページ】

- ・景況感DIは▲3.1（前回±0）と悪化した。原材料・資材価格の上昇がこれまで以上に影響を及ぼしており（7ページご参照）マイナスとする回答が多くを占めた。なお、「どちらともいえない」とする回答は69%となった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のDIは▲6.9（前回▲4.1）と前回調査に引き続きマイナス見通しとなっている。主な要因として原材料・資材価格の動向、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は72%となった。
- ・一方、建設業について現在および先行きの景況感DIは、設備投資の増加を背景にプラスとなっている。

IV. 価格転嫁【12～13ページ】

- ・「一部でも価格転嫁できている」とした回答は76%（前回77%）、「全くできていない」とした回答は7%（同9%）となっており、前回調査から大きな変化はみられない。
- ・ただし、「人件費」の価格転嫁は製造業を中心に前回調査より悪化しており、賃上げへの影響が懸念される。

VII. 賃上げ【18～22ページ】

- ・2025年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、正社員で62%、非正規社員で38%となっている。
- ・2025年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに6%未満が約95%を占めている。

- ・DI： デフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2025年2月調査結果

目次

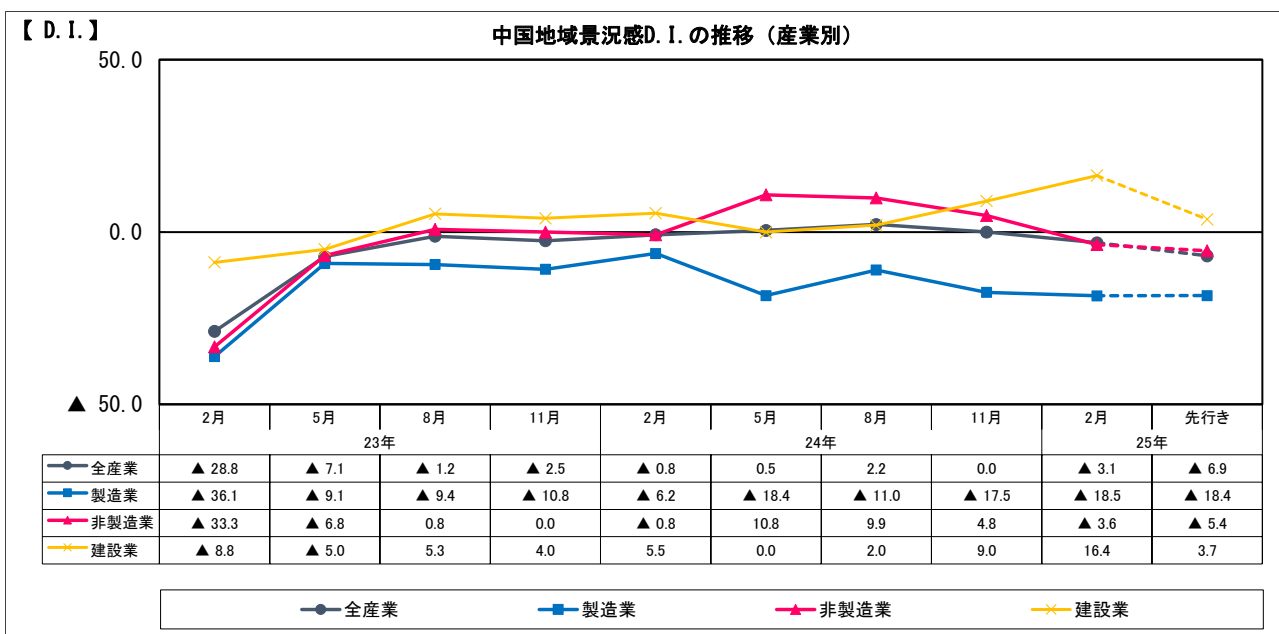
I. 景気動向	・・・2～4 ページ
II. 業績見通し	・・・5～6 ページ
III. 物価, 原材料・資材価格, 為替相場の影響等	・・・7～11 ページ
IV. 価格転嫁	・・・12～13 ページ
V. 設備投資等 (中国地域)	・・・14～15 ページ
VI. 雇用状況	・・・16～17 ページ
VII. 賃上げ	・・・18～22 ページ

I. 景気動向

- 景況感D Iは▲3.1（前回±0）と悪化した。原材料・資材価格の上昇がこれまで以上に影響を及ぼしておりマイナスとする回答が多くを占めた。なお、「どちらともいえない」とする回答は69%となった。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲6.9（前回▲4.1）と前回調査に引き続きマイナス見通しとなっている。主な要因として原材料・資材価格の動向、個人消費の動向などが挙げられている。なお、「どちらともいえない」とする回答は72%となった。
- 一方、建設業について現在および先行きの景況感D Iは、設備投資の増加を背景にプラスとなっている。

1. 現在（2025年2月）の景況感について

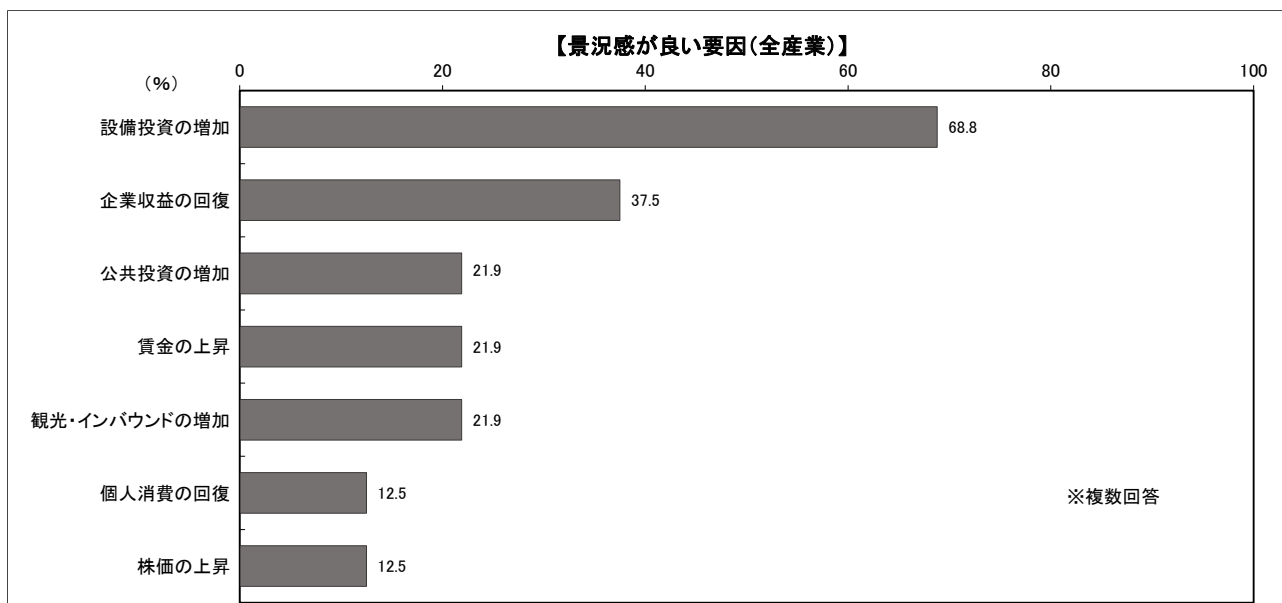
- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲3.1〔前回比▲3.1〕と悪化した。産業別では、製造業は▲18.5〔同▲1.0〕と悪化、非製造業は▲3.6〔同▲8.4〕とマイナスへ転じた。一方、建設業は+16.4〔同+7.4〕と7期連続プラスを維持した。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲6.9〔現状比▲3.8〕となっている。産業別では、製造業は▲18.4〔同+0.1〕、非製造業は▲5.4〔同▲1.8〕、建設業は+3.7〔同▲12.7〕と、建設業のみプラスを維持している。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。（現在69.3%、先行き72.3%）



2. 景況感の判断要因について

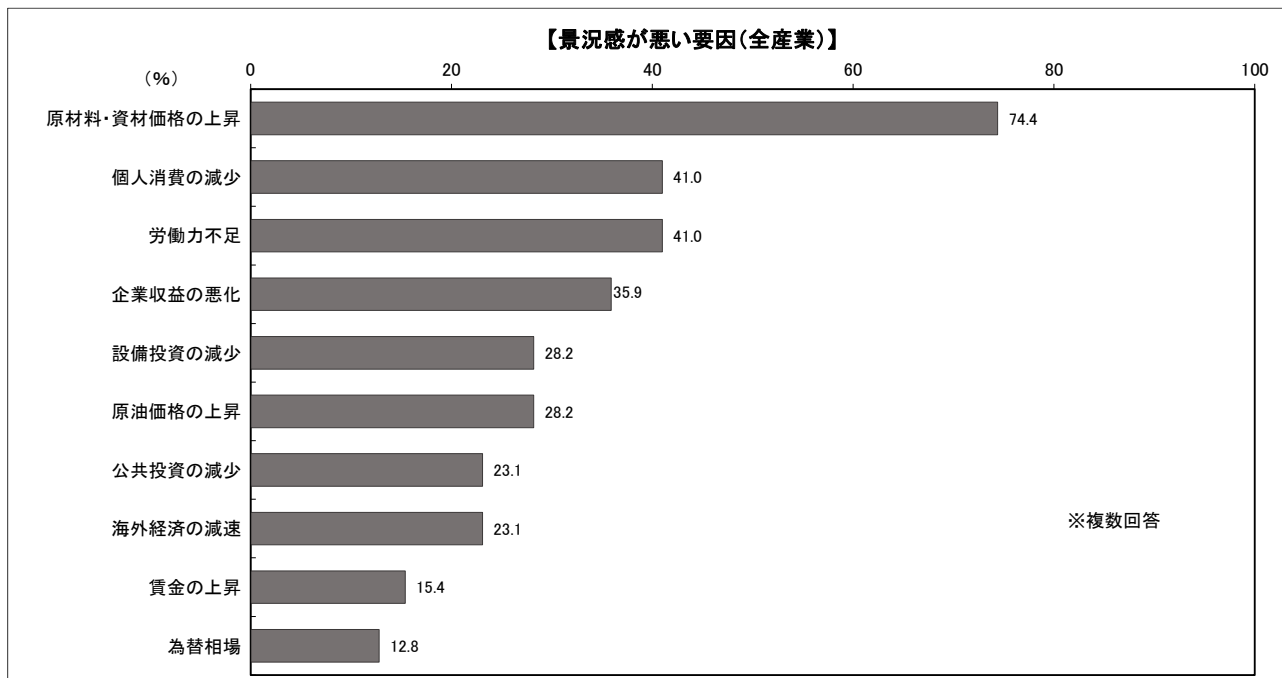
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加(68.8%)」〔前回比+17.4〕,「企業収益の回復(37.5%)」〔同▲5.4〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

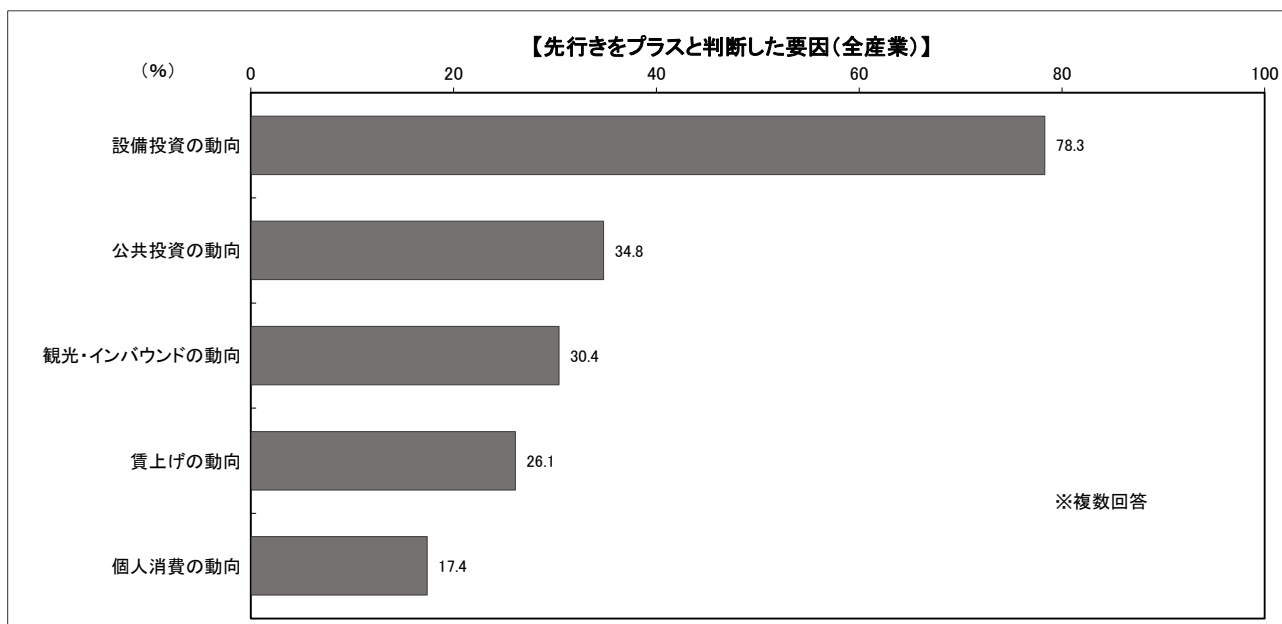
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇(74.4%)」〔前回比+15.6〕,「個人消費の減少(41.0%)」〔同+5.7〕,「労働力不足(41.0%)」〔同▲3.1〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

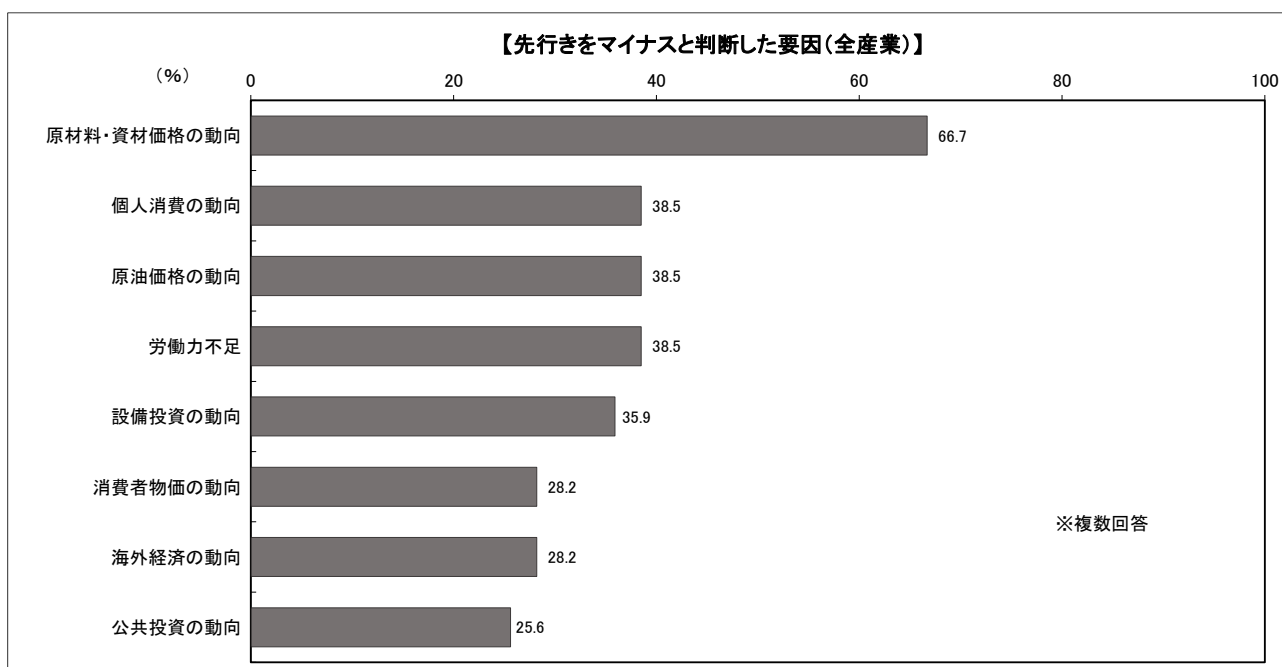
（1）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（78.3%）」〔前回比+26.1〕, 「公共投資の動向（34.8%）」〔同+17.4〕などが挙げられている。



（2）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（66.7%）」〔前回比+21.2〕, 「個人消費の動向（38.5%）」〔同▲10.0〕, 「原油価格の動向（38.5%）」〔前回比+14.3〕, 「労働力不足（38.5%）」〔同▲13.0〕などが挙げられている。



Ⅱ. 業績見通し

(2024年度)

- 売上判断BSIは+29.4となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- 利益判断BSIは+13.2となり、製造業・非製造業ともに増益の見通し。

(2025年度)

- 売上判断BSIは+14.4となり、製造業・非製造業ともに増収の見通し。
- 利益判断BSIは+2.8となり、製造業・非製造業ともに増益の見通し。

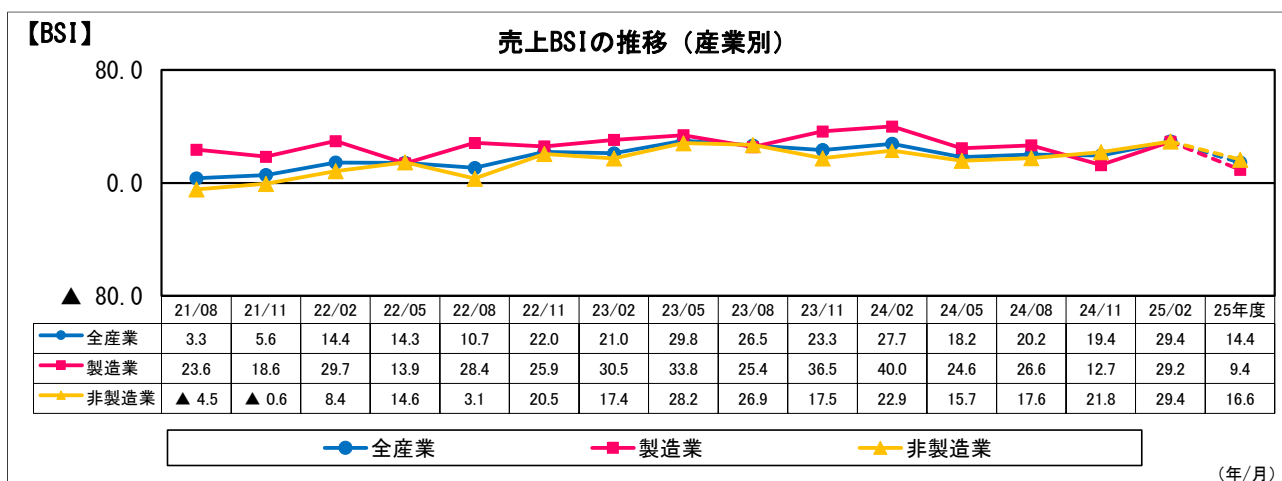
1. 売上見通しについて

(1) 2024年度

- 2024年度の売上見通しについては、「増加」が45.6%、「横這い」が38.2%、「減少」が16.2%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+29.4〔前回比+10.0〕となり、増収を見込んでいる。

(2) 2025年度

- 2025年度の売上見通しについては、「増加」が33.0%、「横這い」が48.4%、「減少」が18.6%で、売上判断BSIは+14.4〔前年度比▲15.0〕となり、引き続き増収を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



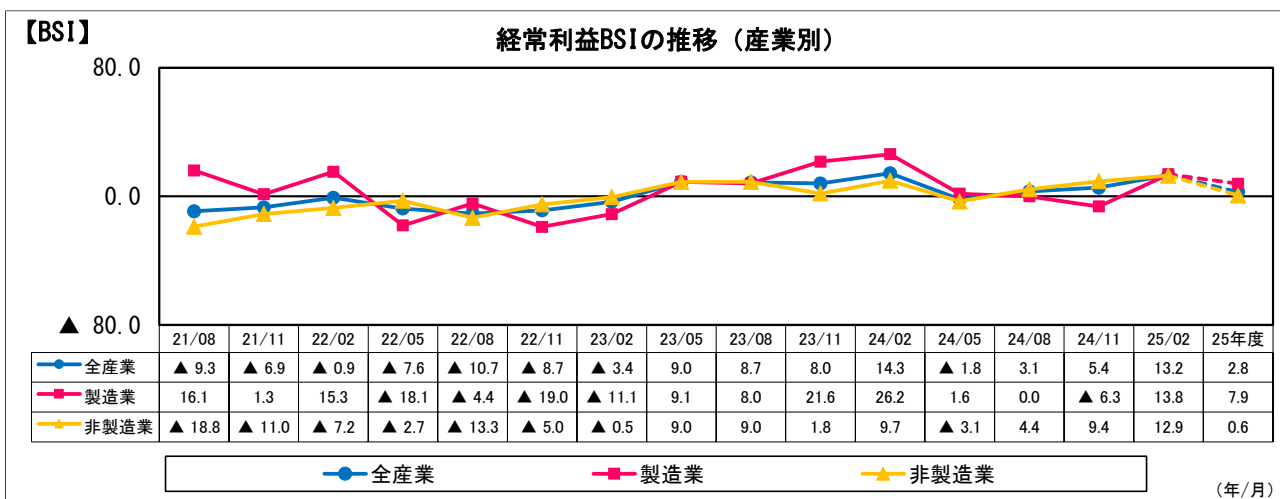
2. 利益見通しについて

(1) 2024 年度

- 2024 年度の利益見通しについては、「増加」が 39.5%、「横這い」が 34.2%、「減少」が 26.3%で、利益判断 B S I（「増加」割合－「減少」割合）は +13.2〔前回比 +7.8〕となり、増益を見込んでいる。

(2) 2025 年度

- 2025 年度の利益見通しについては、「増加」が 26.5%、「横這い」が 49.8%、「減少」が 23.7%で、利益判断 B S I は +2.8〔前年度比▲10.4〕となり、引き続き増益を見込む企業が多いものの慎重な見方をしている。



Ⅲ. 物価，原材料・資材価格，為替相場の影響等

(物価動向)

- ・最近（2～3ヶ月程度）の物価は「上昇」が86%，「横這い」が14%となっている。また，上昇項目は「人件費」，「エネルギー価格」，「資材」などが挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が84%，「横這い」が14%となっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により，70%が収益に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が73%，「横這い」が25%となっている。また，上昇品目は「鋼材」，「石油製品」，「非鉄金属」などが挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が70%，「横這い」が28%となっている。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準について，「収益に影響は受けていない」が51%，「収益に悪い影響を与える」が32%となっている。
- ・適正な為替水準は「130円～140円未満」が34%，「120円～130円未満」が28%となっている。

1. 物価動向について

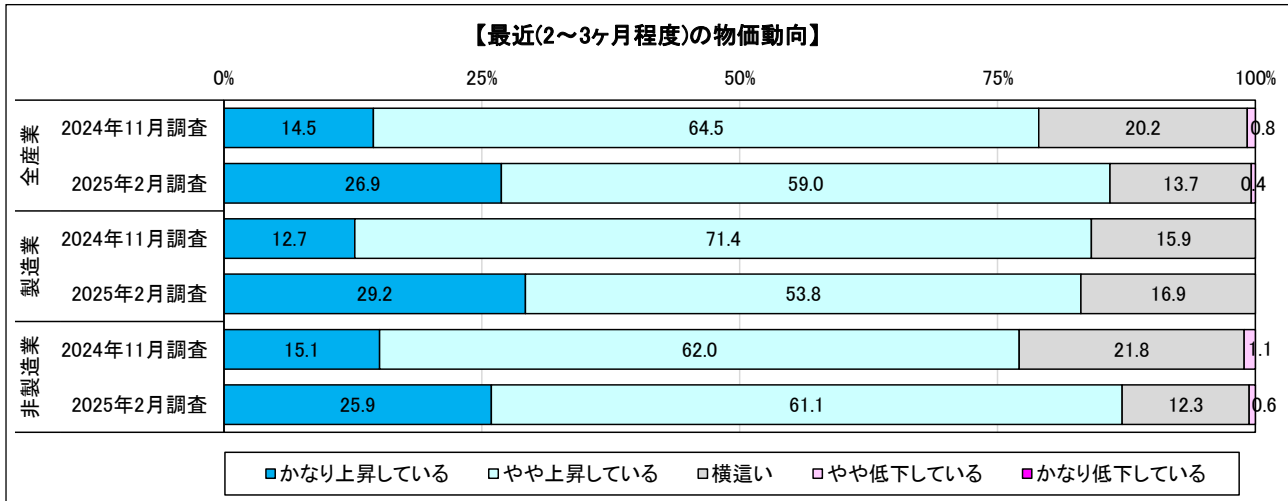
(1) 最近（2～3ヶ月程度）の物価動向について

①最近の物価動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

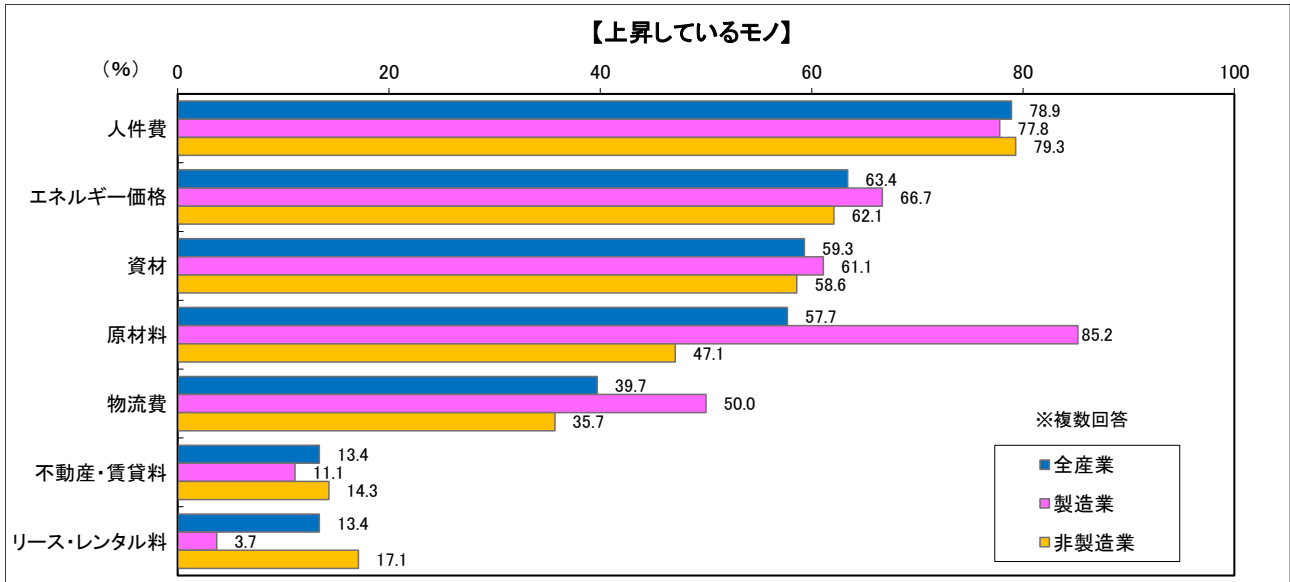
- ・最近の物価動向については，「上昇」が85.9% [前回比+6.9]，「横這い」が13.7% [同▲6.5]となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「上昇」の割合が高く，中でも「かなり上昇している」とした回答が10ポイント以上増加している。

(製造業 29.2% [前回比+16.5]，非製造業 25.9% [同+10.8])



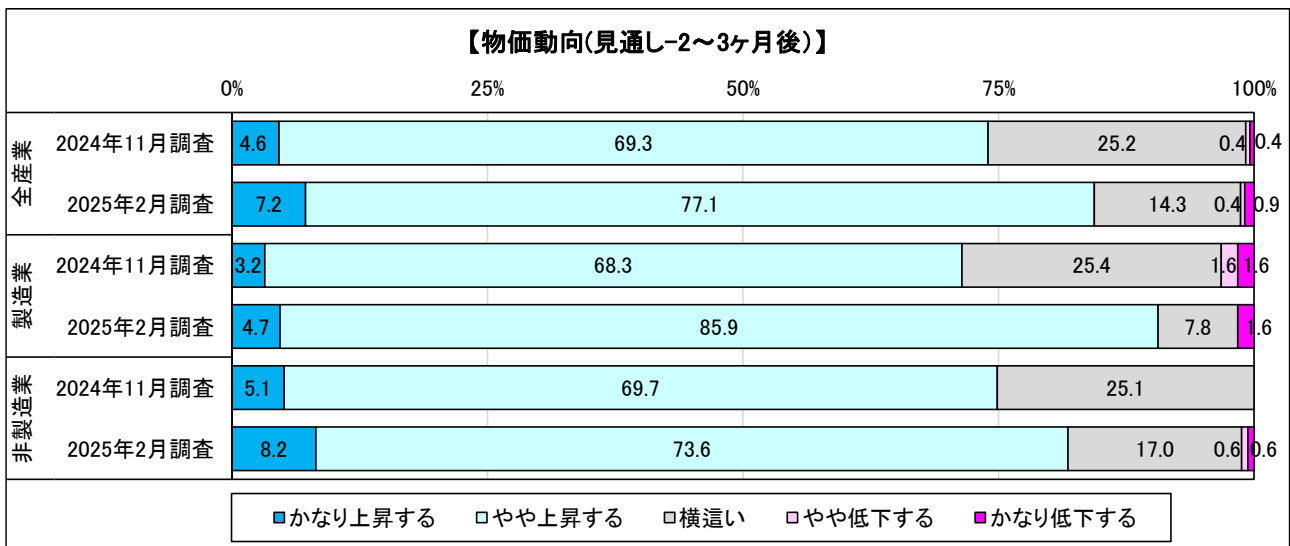
②上昇しているモノについて

- ・上昇しているモノは、「人件費(78.9%)」〔前回比+6.3〕が最も多く、次いで「エネルギー価格(63.4%)」〔同+14.5〕,「資材(59.3%)」〔同▲3.3〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「人件費」が最も多い。
(製造業 77.8%〔前回比+11.8〕, 非製造業 79.3%〔同+4.1〕)



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの物価動向については、「上昇」が84.3%〔前回比+10.4〕,「横這い」が14.3%〔同▲10.9〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き物価上昇を見込んでいる。
(製造業 90.6%〔前回比+19.1〕, 非製造業 81.8%〔同+7.0〕)

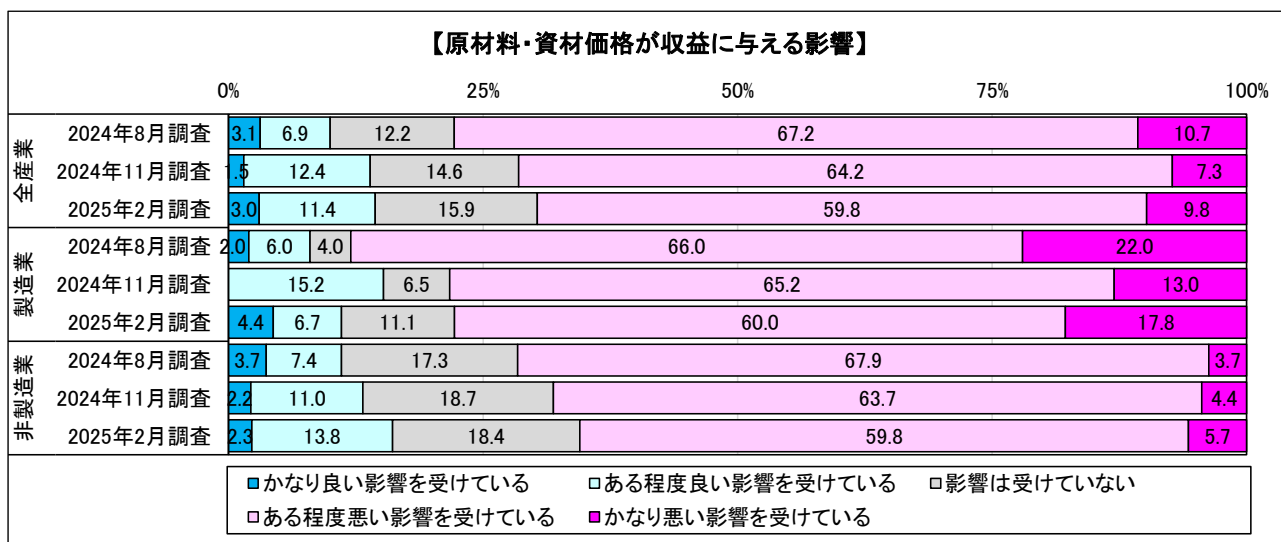


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が 69.6%〔前回比▲1.9〕と依然として高い状態が続いている。
- ・製造業・非製造業ともに「悪い影響」が継続している。
(製造業 77.8%〔前回比▲0.4〕, 非製造業 65.5%〔同▲2.6〕)

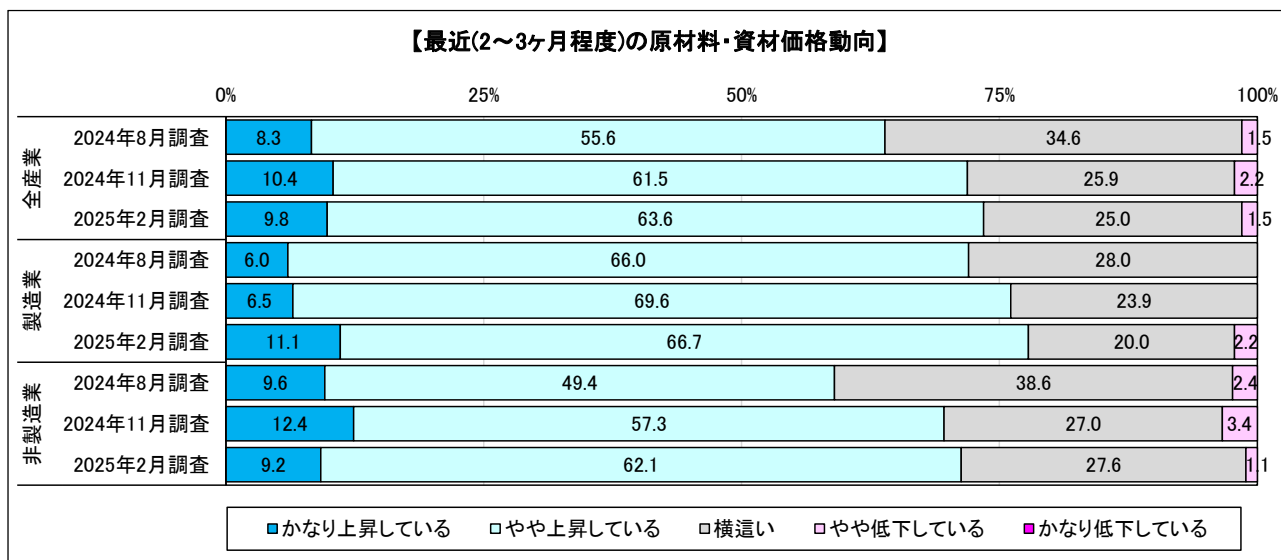


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近(2~3ヶ月程度)の原材料・資材価格の動向について

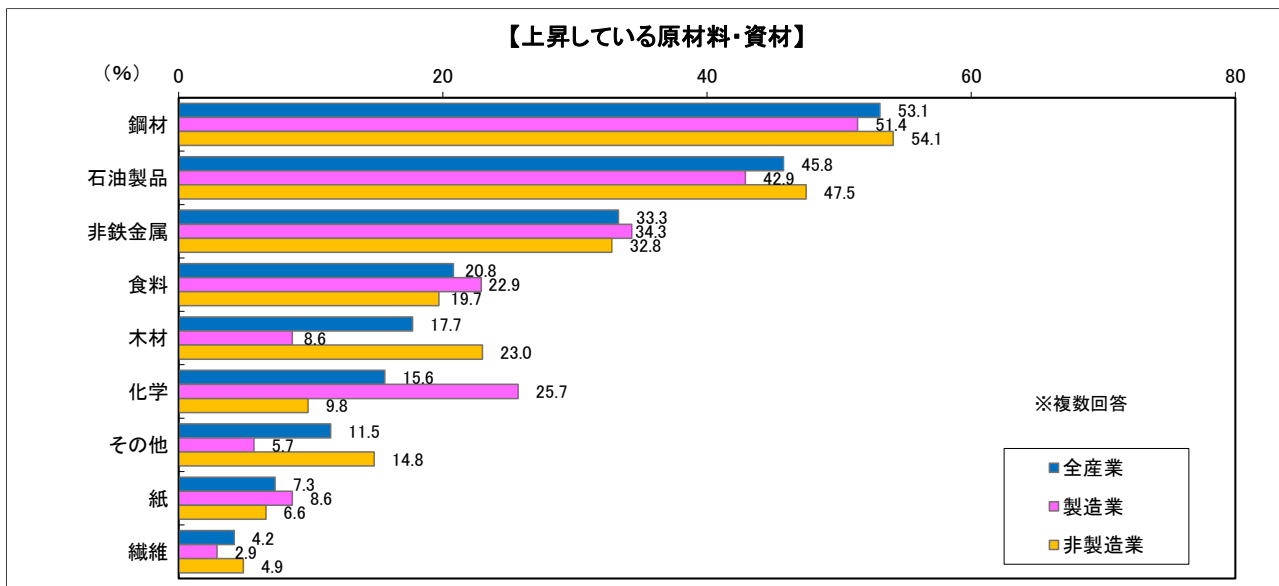
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 73.4%〔前回比+1.5〕と高止まりしている。
- ・特に製造業で「上昇(77.8%)」〔前回比+1.7〕の割合が多い。



②上昇している原材料・資材について

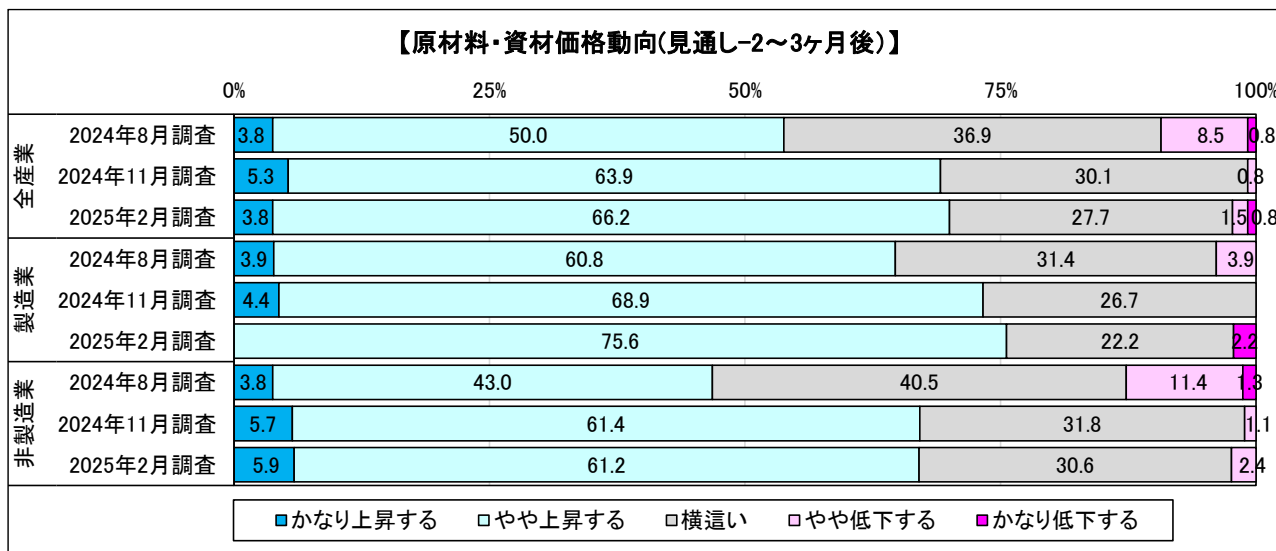
- ・上昇している原材料・資材は、「鋼材(53.1%)」〔前回比+2.0〕が最も多く、次いで「石油製品(45.8%)」〔同+6.4〕, 「非鉄金属(33.3%)」〔同▲5.0〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が70.0%〔前回比+0.8〕, 「横這い」が27.7%〔同▲2.4〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに引き続き原材料・資材価格の高い状態が続くと見込んでいる。(製造業75.6%〔前回比+2.3〕, 非製造業67.1%〔同±0〕)



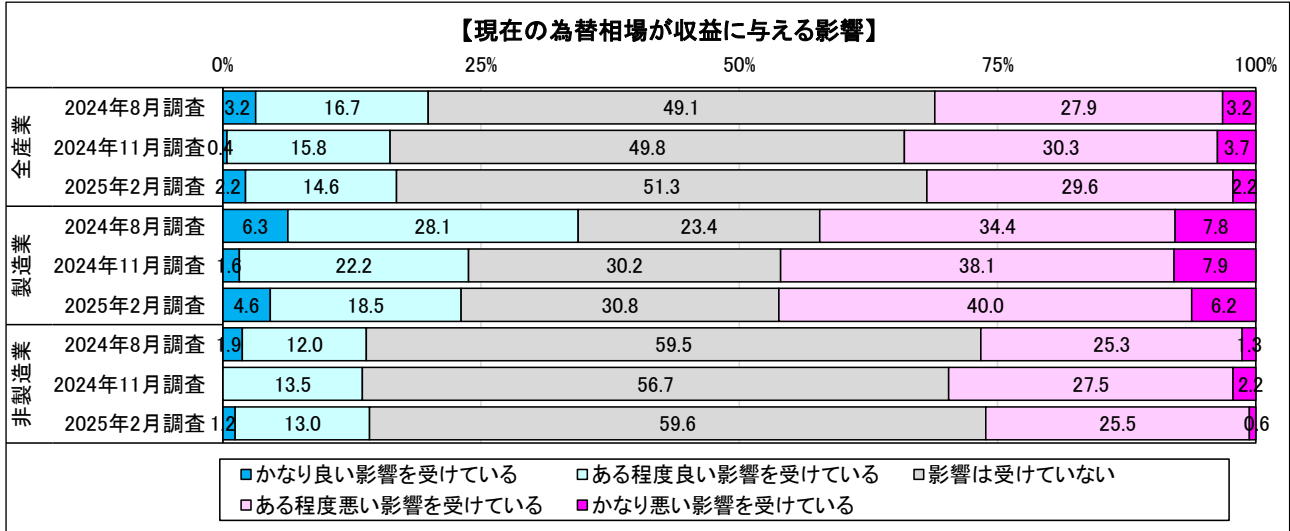
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が収益に与える影響について

【回答期間中の対米ドル為替相場 今回2月調査：149～154円、前回11月調査：149～156円、前々回8月調査：143～149円】

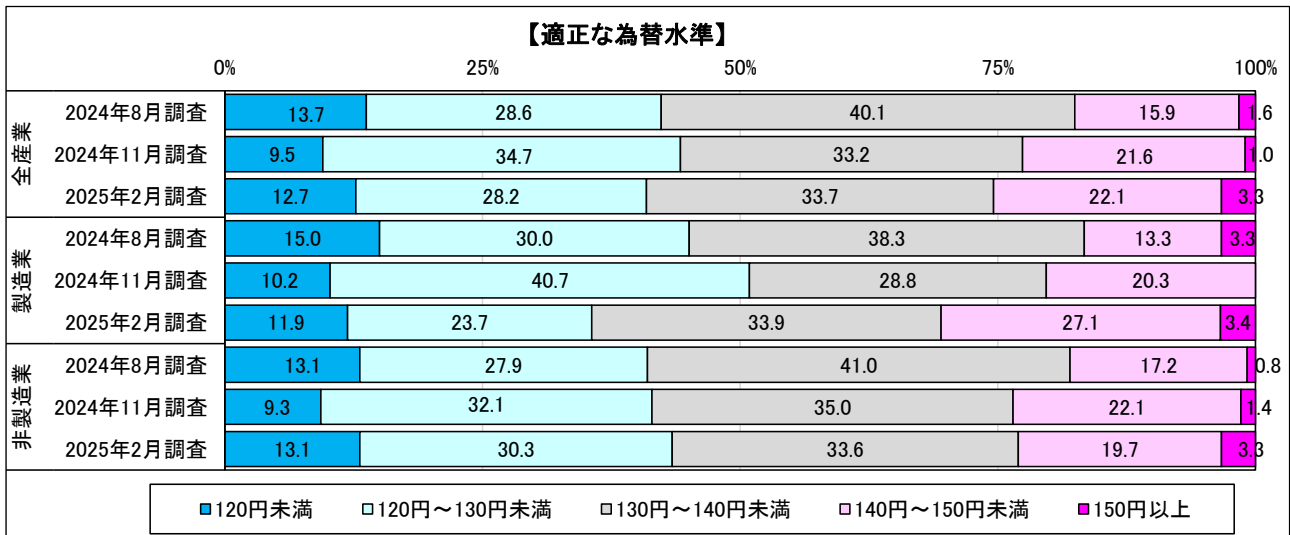
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」、「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の収益への影響については、「影響は受けていない」が51.3%〔同+1.5〕、「悪い影響」が31.8%〔同▲2.2〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上で適正な為替水準については、「130円～140円未満」が33.7%〔前回比+0.5〕と最も多く、次いで「120円～130円未満」が28.2%〔同▲6.5〕となっている。



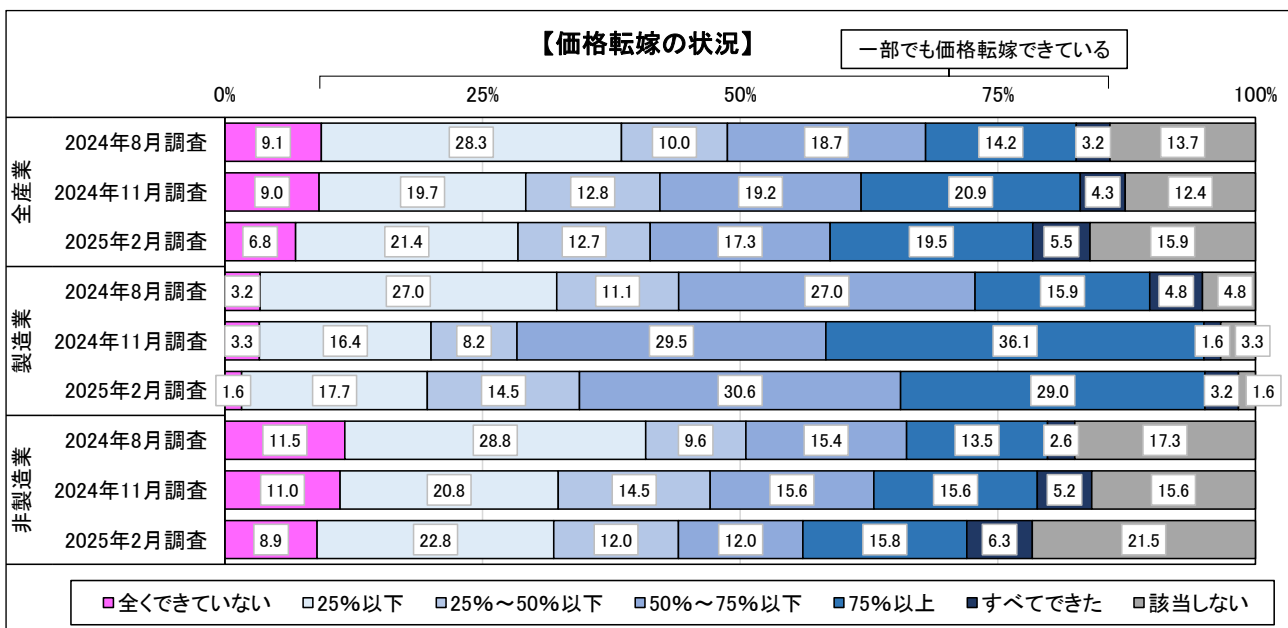
IV. 価格転嫁

- 「一部でも価格転嫁できている」とした回答は76%（前回77%）、「全くできていない」とした回答は7%（同9%）となっており、前回調査から大きな変化はみられない。
- ただし、「人件費」の価格転嫁は製造業を中心に前回調査より悪化しており、賃上げへの影響が懸念される。

1. 価格転嫁について

（1）現在（2025年2月）の価格転嫁の状況について

- 価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が76.4%〔前回比▲0.5〕となっている。内訳は「25%以下」が21.4%〔同+1.7〕と最も多く、次いで「75%以上」が19.5%〔同▲1.4〕となっている。また、「全くできていない」は6.8%〔同▲2.2〕となっている。
- 全体として前回調査から大きな変化はみられない。

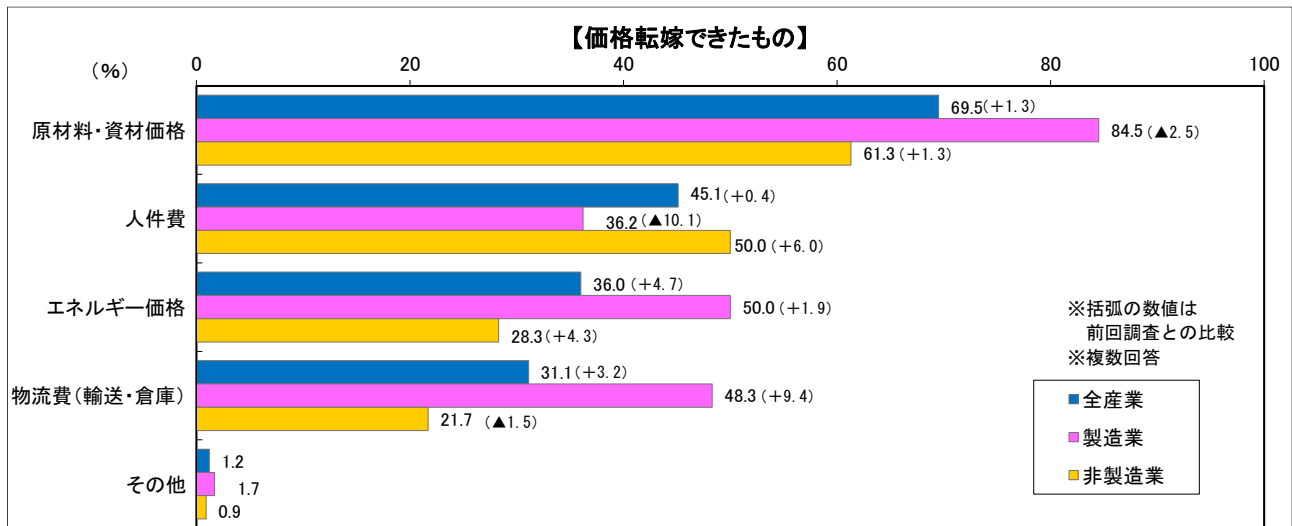


※「その他」は除外しているため、合計は100%にならない。

(2) 費目別価格転嫁の可否について

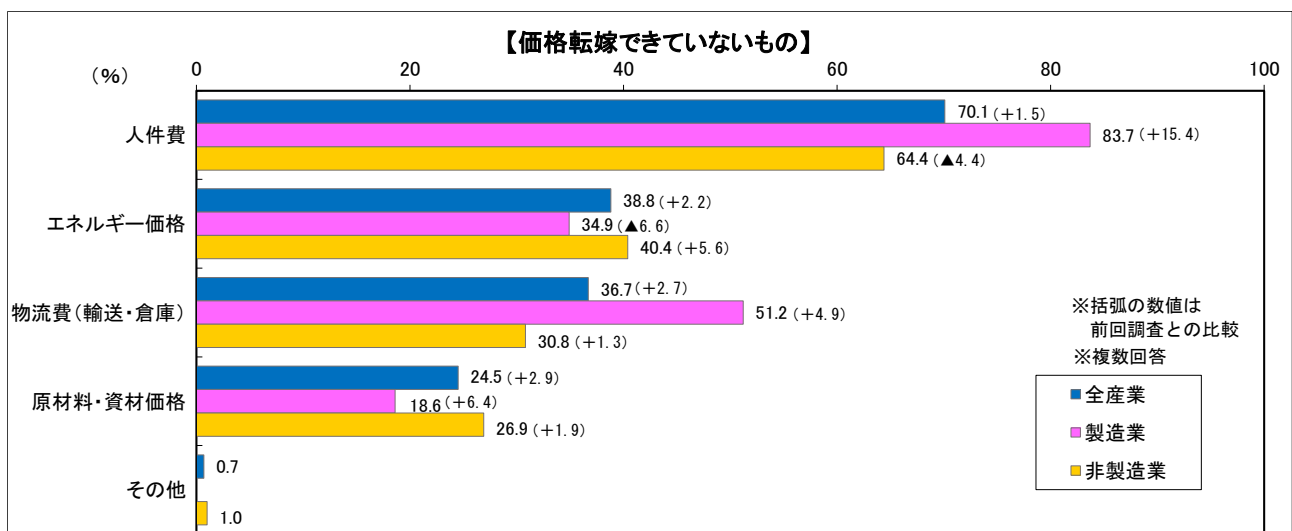
①価格転嫁できたもの

- 一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(69.5%)」〔前回比+1.3〕が最も多く、次いで「人件費(45.1%)」〔同+0.4〕となっている。
- 製造業では「物流費(輸送・倉庫)(48.3%)」〔前回比+9.4〕、非製造業では「人件費(50.0%)」〔同+6.0〕において価格転嫁が進んでいる。



②価格転嫁できていないもの

- 価格転嫁できていない費目としては、「人件費(70.1%)」〔前回比+1.5〕が最も多く、次いで「エネルギー価格(38.8%)」〔同+2.2〕となっている。
- 製造業・非製造業ともに依然として「人件費」の割合が高く、特に製造業で「人件費」の価格転嫁が進まないことによる将来の賃上げへの影響も懸念される。
(製造業 83.7%〔前回比+15.4〕、非製造業 64.4%〔同▲4.4〕)

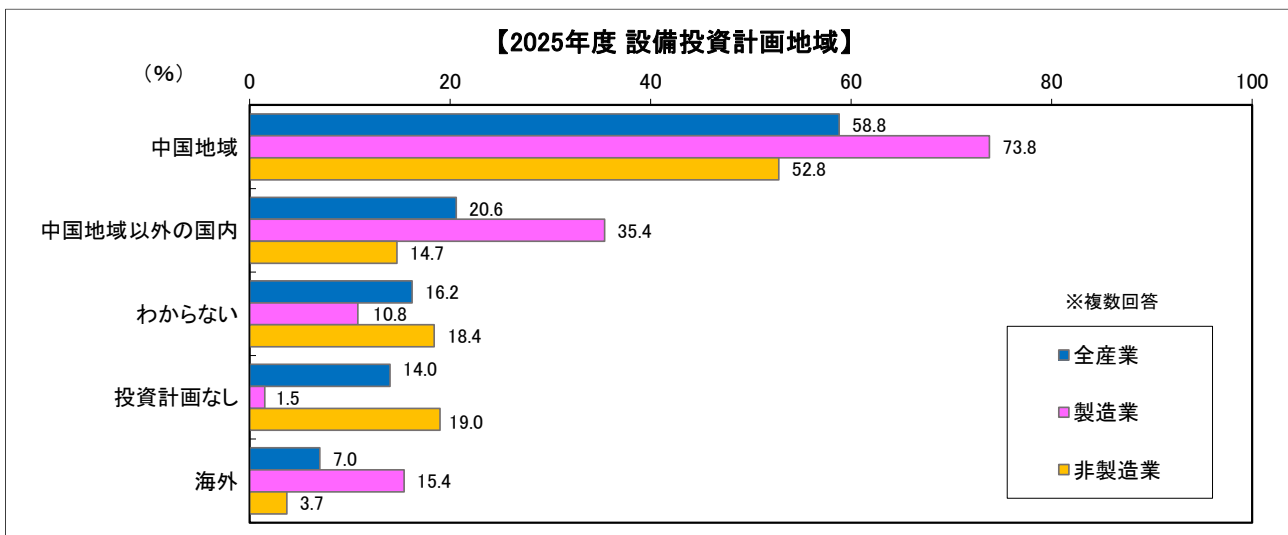
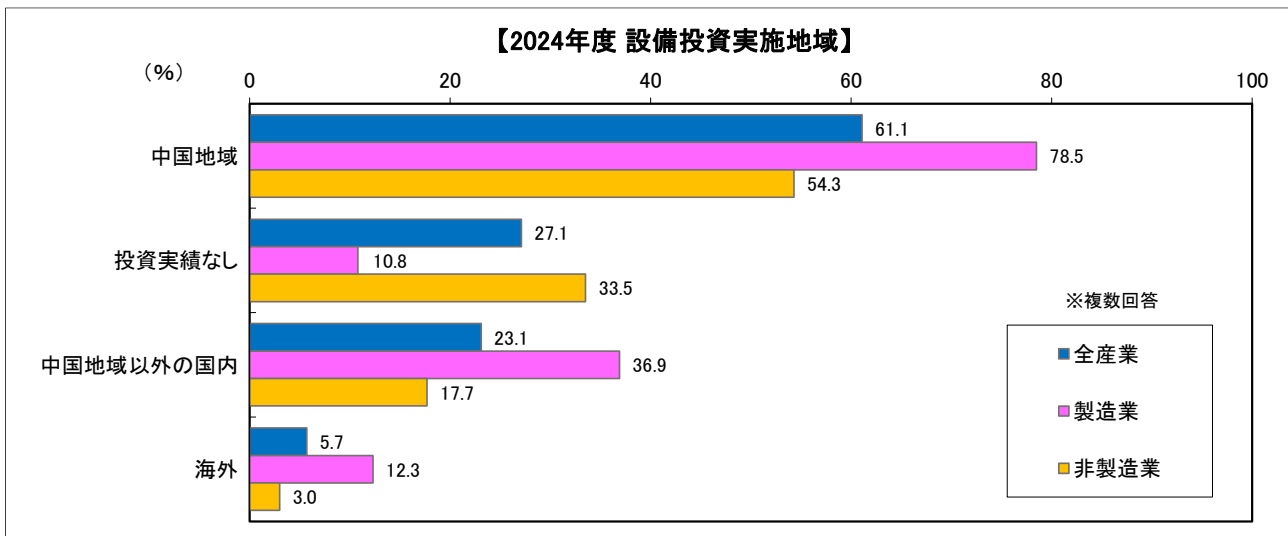


V. 設備投資等（中国地域）

- 2025年度の中国地域への設備投資計画は59%となっており、2024年度実績見込み61%とほぼ同じ水準で計画されている。
- 2025年度の投資額（2024年度比）は、「増加」が32%、「横這い」が60%、「減少」が8%となっている。
- 2025年度の主な投資目的は、「維持・補修」、「合理化・省力化」、「増産・拡販」の順となっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

- 2025年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が58.8%となっており、2024年度実績見込み61.1%とほぼ同じ水準で計画されている。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

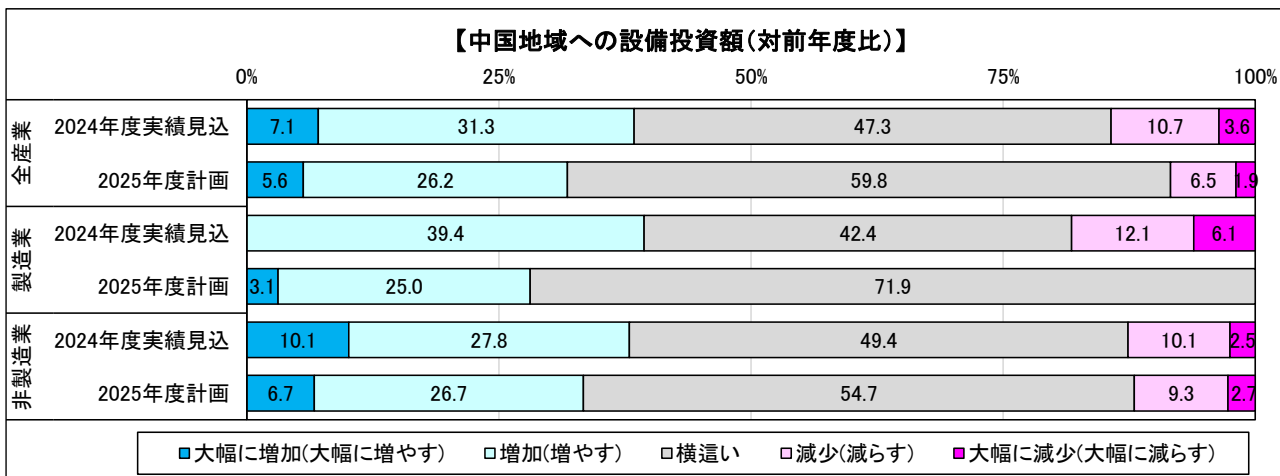
(1) 投資額の増減について ※「増加」:「大幅に増やす」+「増やす」,「減少」:「大幅に減らす」+「減らす」

①2024 年度

・2024 年度の設備投資実績見込み額は、2023 年度に比べて「増加」が 38.4%、「横這い」が 47.3%、「減少」が 14.3%となっている。

②2025 年度

・2025 年度の設備投資計画額は、2024 年度に比べて「増加」が 31.8%「横這い」が 59.8%、「減少」が 8.4%となっている。



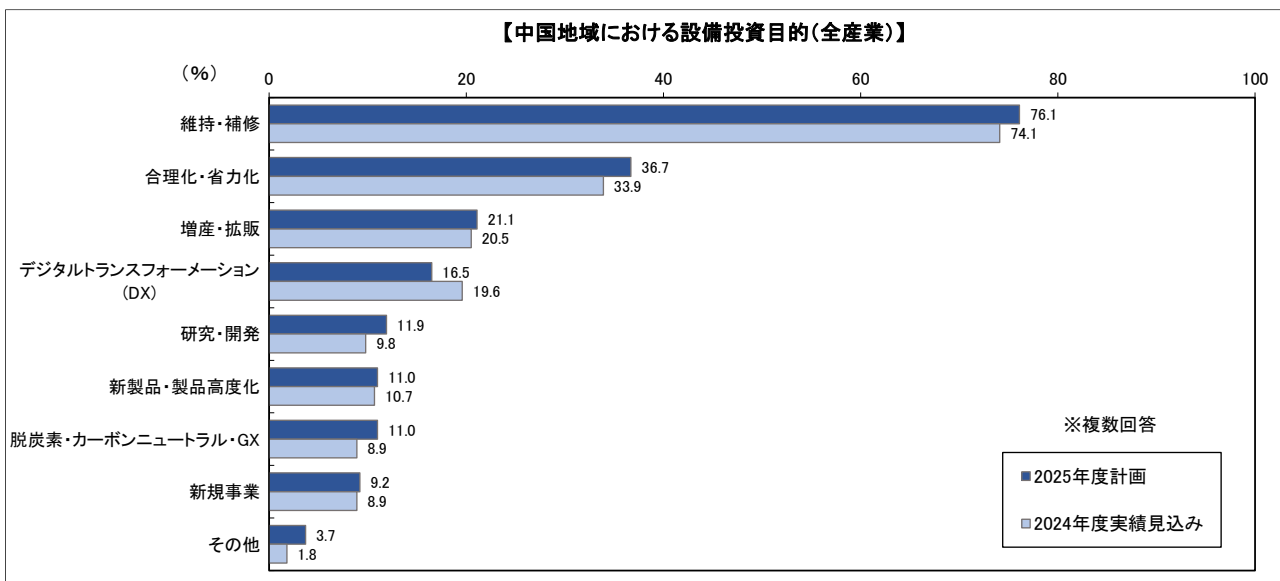
(2) 設備投資等の目的について

①2024 年度

・2024 年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修 (74.1%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化 (33.9%)」,「増産・拡販 (20.5%)」となっている。

②2025 年度

・2025 年度の中国地域における設備投資等の目的についても、「維持・補修 (76.1%)」が最も多く、次いで「合理化・省力化 (36.7%)」,「増産・拡販 (21.1%)」となっている。
 ・2024 年度と 2025 年度で設備投資目的に大きな変化は見られない。

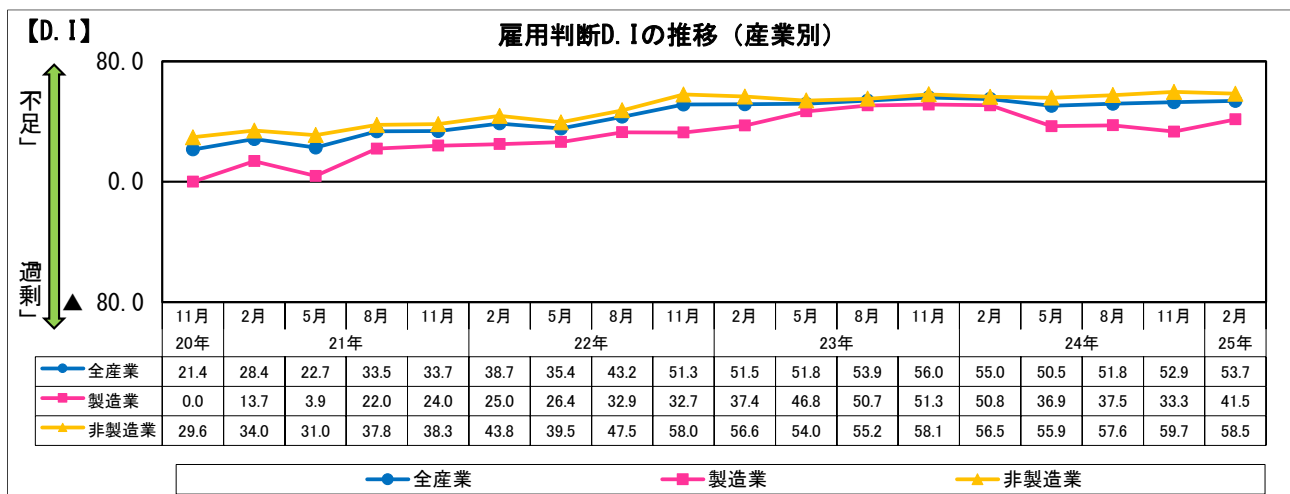


VI. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは53.7（前回52.9）と不足感が継続している。
- ・人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」（83%）、「新卒採用の増加」（63%）、「賃金の引き上げ」（58%）などが挙げられている。
- ・2025年度新卒採用数は、「予定通り」が50%となっている。
- ・2026年度新卒採用計画（2025年度採用計画比）は、「前年度並み」が53%、「増やす」が21%、「未定」が18%、「採用しない」が4%、「減らす」が3%となっている。

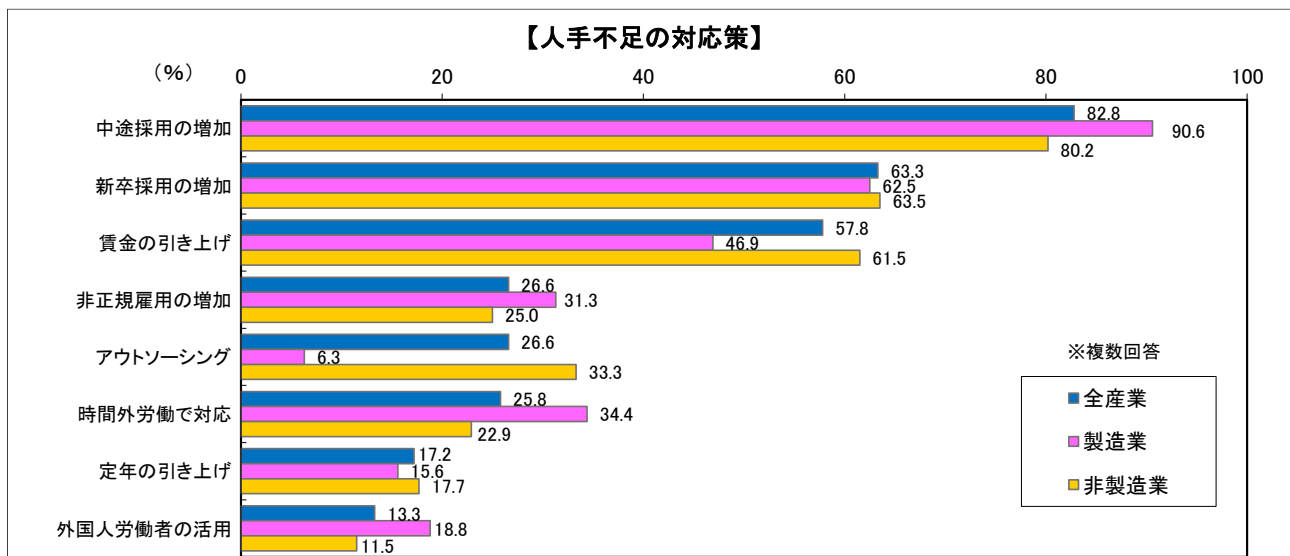
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、53.7〔前回比+0.8〕と、不足感が継続している。
- ・製造業は前回調査から不足に振れ、非製造業はおおむね横這いで推移している。
（製造業41.5〔前回比+8.2〕、非製造業58.5〔同▲1.2〕）



2. 人手不足への対応について

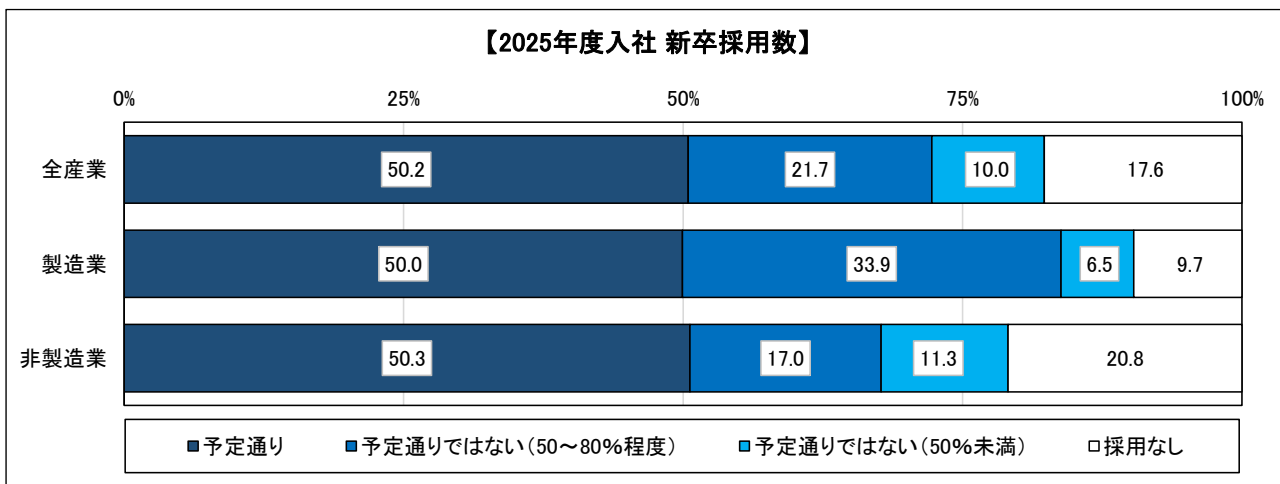
- ・人手不足の対応策については「中途採用の増加（82.8%）」〔前回比+7.1〕が最も多く、次いで「新卒採用の増加（63.3%）」〔同+0.1〕、「賃金の引き上げ（57.8%）」〔同+4.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「中途採用の増加」の割合が高く、特に製造業で大幅に増加している。
（製造業90.6%〔前回比+37.0〕、非製造業80.2%〔同▲1.3〕）



3. 新卒採用について

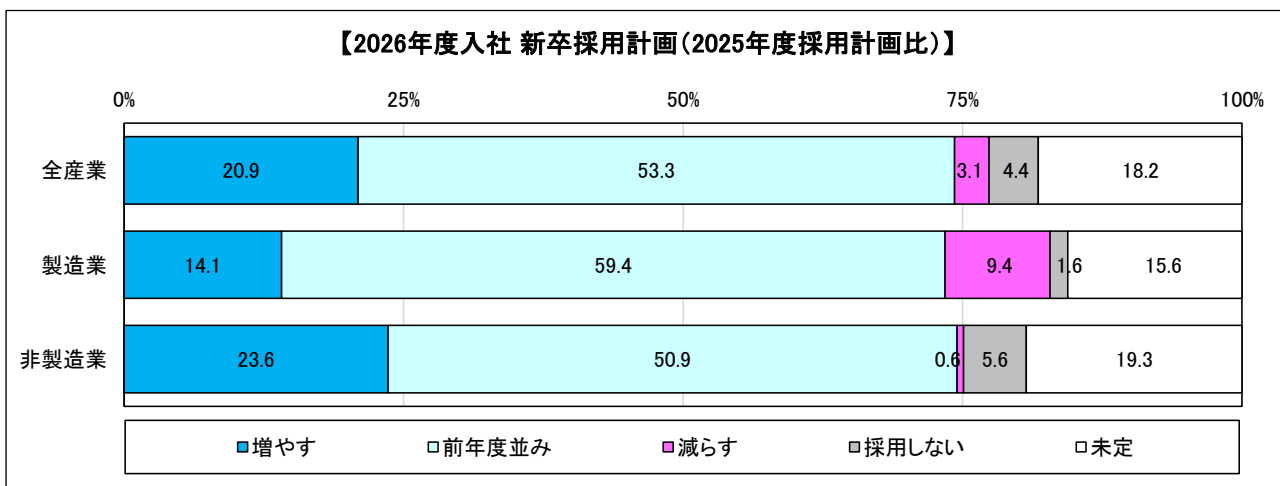
(1) 2025 年度新卒採用数

- ・2025 年度新卒採用進捗状況については、「予定通り（50.2%）」が最も多く、次いで「予定通りではない（50～80%程度）（21.7%）」となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「予定通り」（製造業 50.0%，非製造業 50.3%）が最も多いものの、割合は半数となっており、採用計画通りの新卒獲得が困難な状況が続いている。



(2) 2026 年度新卒採用計画（2025 年度採用計画比）

- ・2026 年度（2026 年 4 月入社）の新卒採用計画については、「前年度並み（53.3%）」〔前回比▲0.3〕が最も多く、次いで「増やす（20.9%）」〔同+0.4〕，「未定（18.2%）」〔同▲0.6〕となっている。



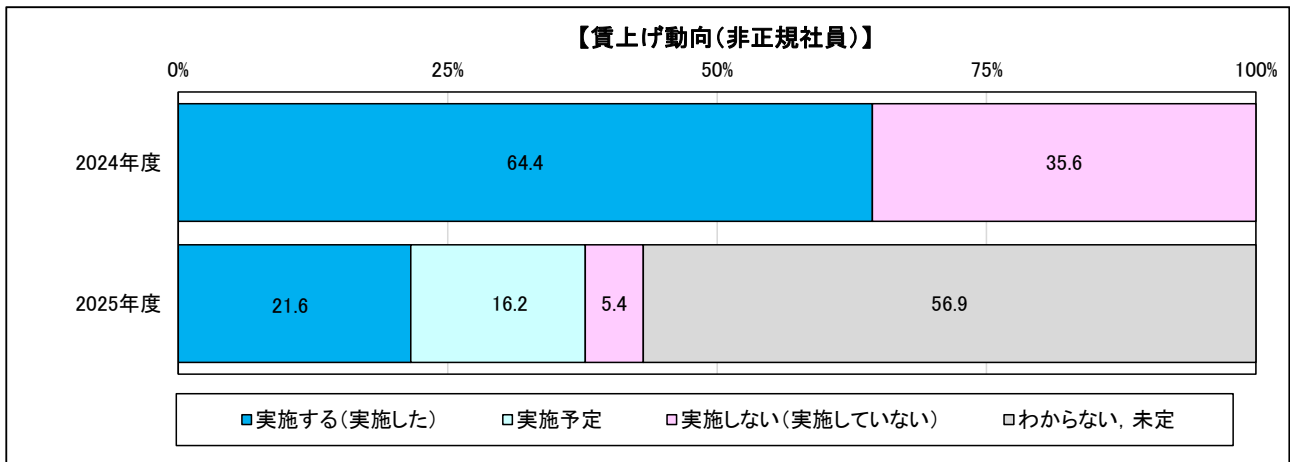
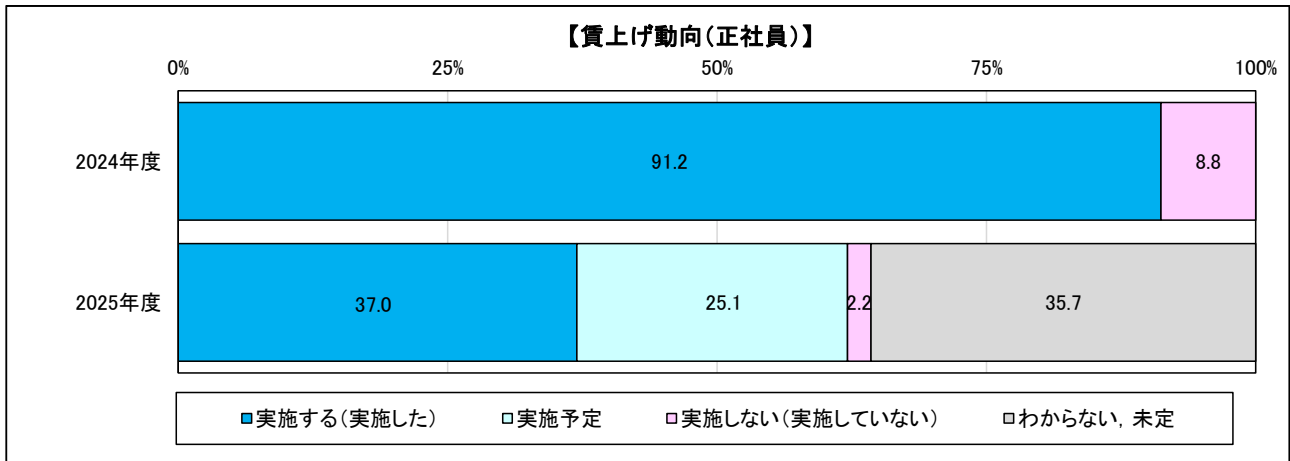
Ⅶ. 賃上げ

- 2025年度に賃上げを「実施する」または「実施予定」との回答は、正社員で62%、非正規社員で38%となっている。
- 2025年度の賃上げ率については正社員・非正規社員ともに6%未満が約95%を占めている。

1. 賃上げ動向

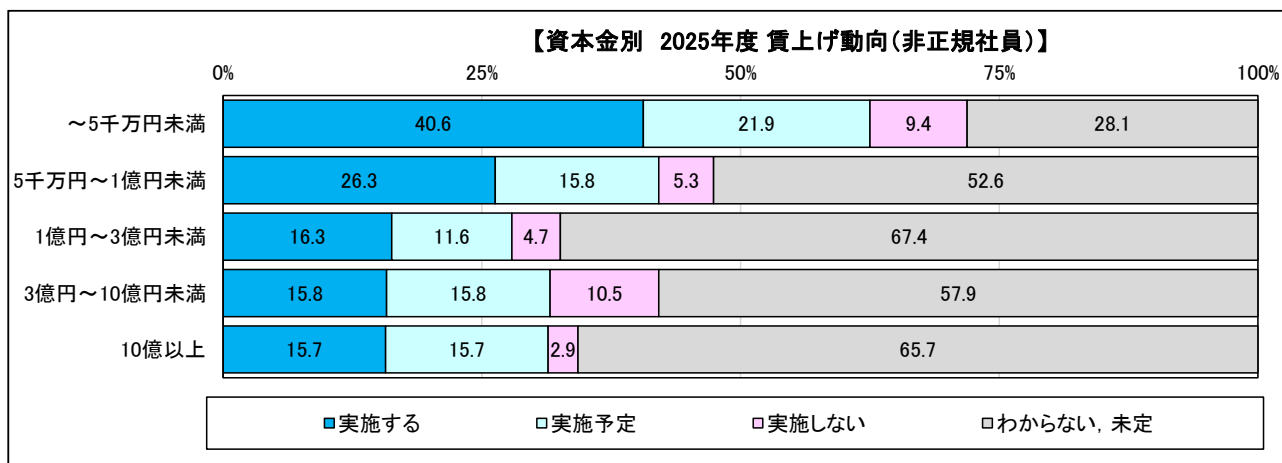
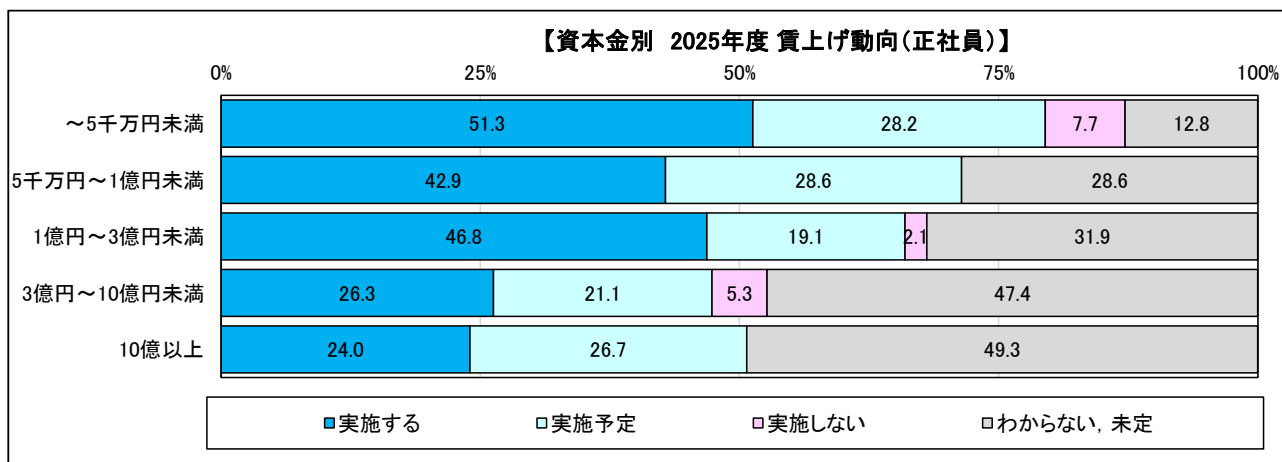
(1) 全体動向 ※「実施」:「実施する」+「実施予定」

- 2025年度の賃上げについては、正社員で「実施」が62.1%、非正規社員で37.8%となっており、正社員では半数以上で「実施」が見込まれているものの、非正規社員では半数以上が「わからない、未定」となっている。



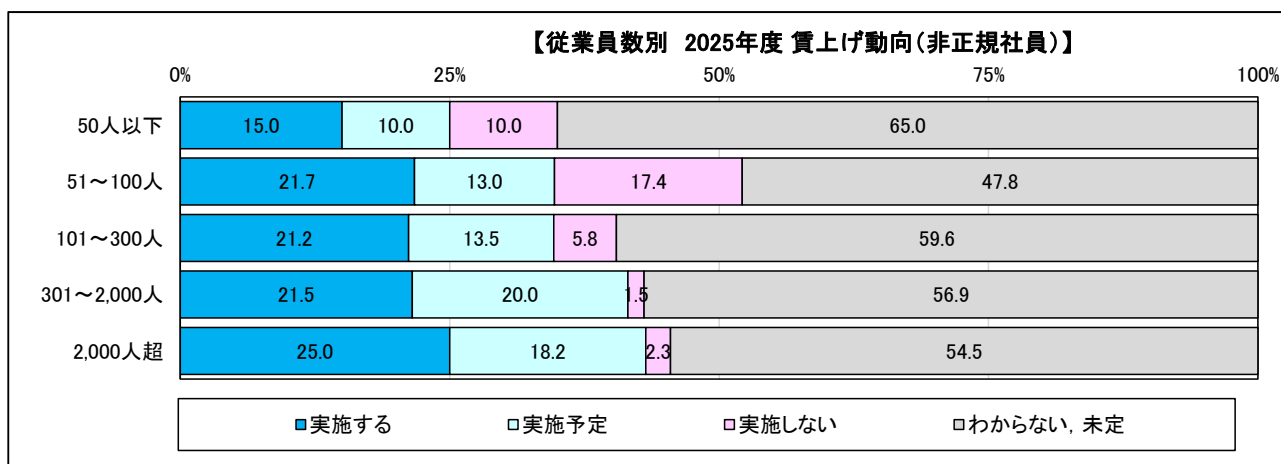
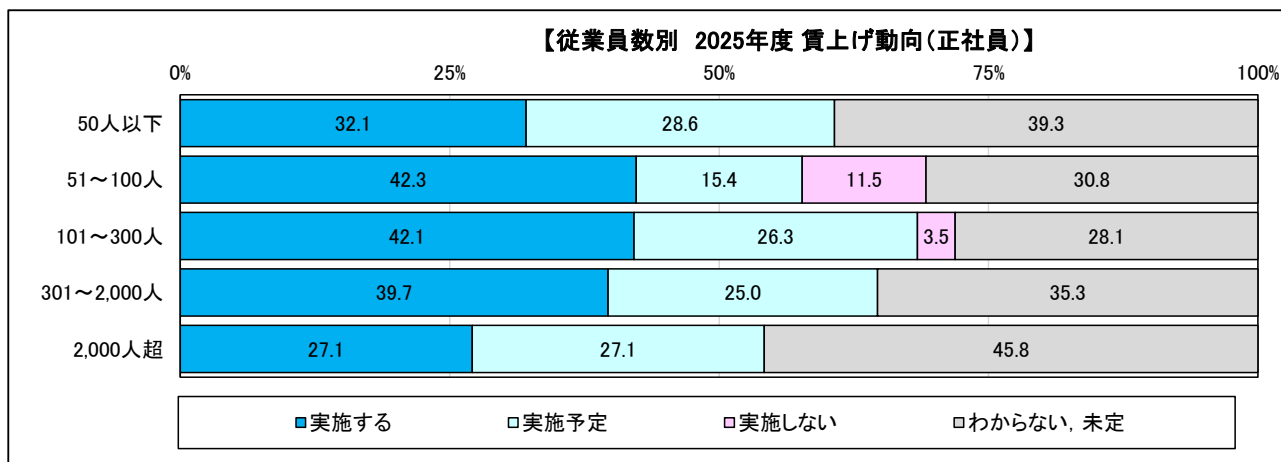
(2) 資本金別動向 ※「実施」:「実施する」+「実施予定」

- ・資本金別で「実施」が最も多いのは、正社員・非正規社員ともに「5千万円未満」となっている。
(正社員 79.5%, 非正規社員 62.5%)
- ・正社員では、資本金 3 億円未満の企業で賃上げに積極的な傾向がみられる。



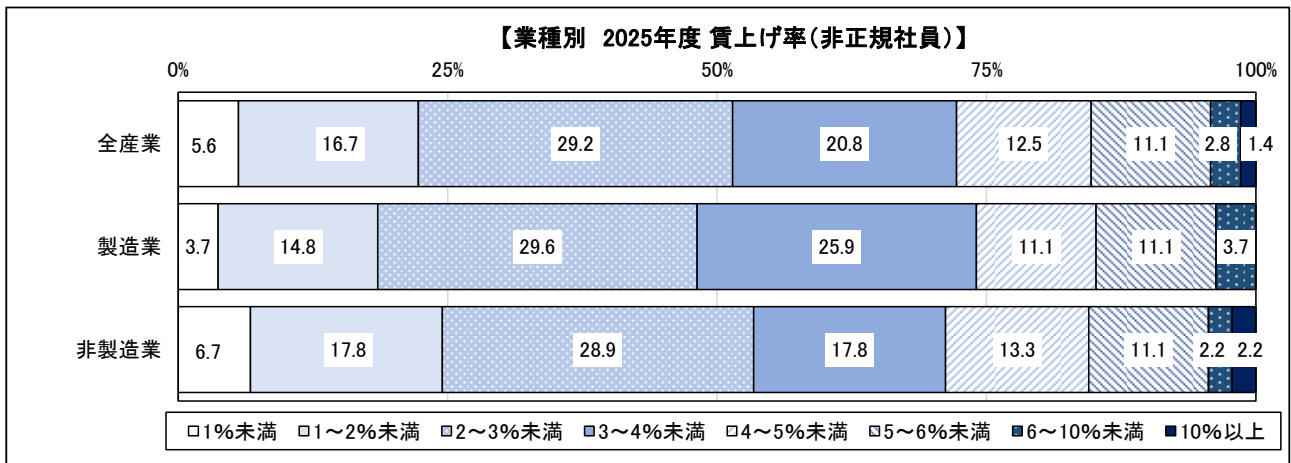
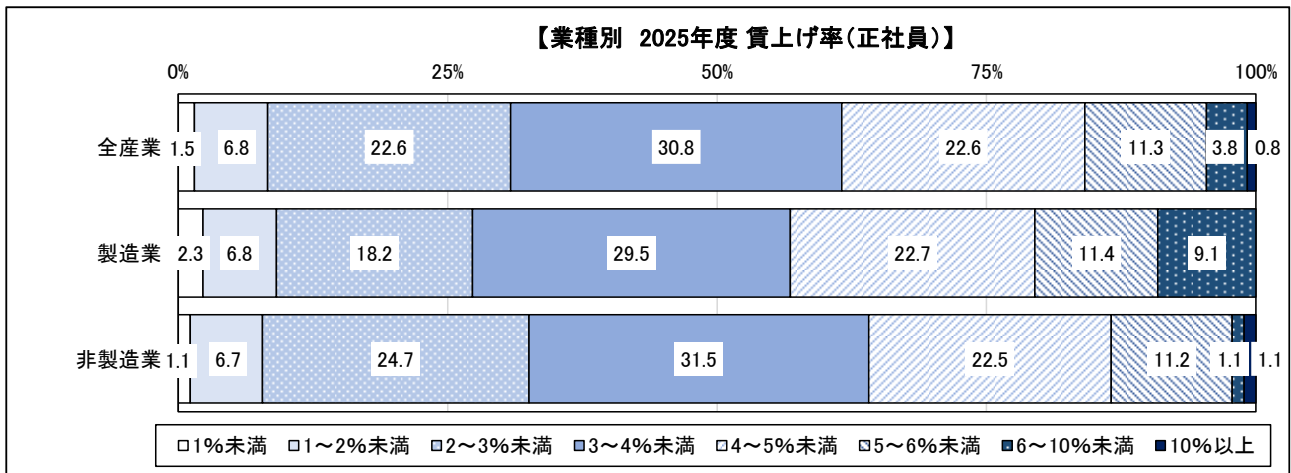
(3) 従業員数別 ※「実施」:「実施する」+「実施予定」

- ・従業員数別で「実施」が最も多いのは、正社員で「101～300人（68.4%）」，非正規社員で「2,000人超（43.2%）」となっている。
- ・非正規社員では，従業員数が多いほど賃上げを実施する傾向がみられる一方で，従業員数が100人以下の企業で「実施しない」とする割合がやや多い。



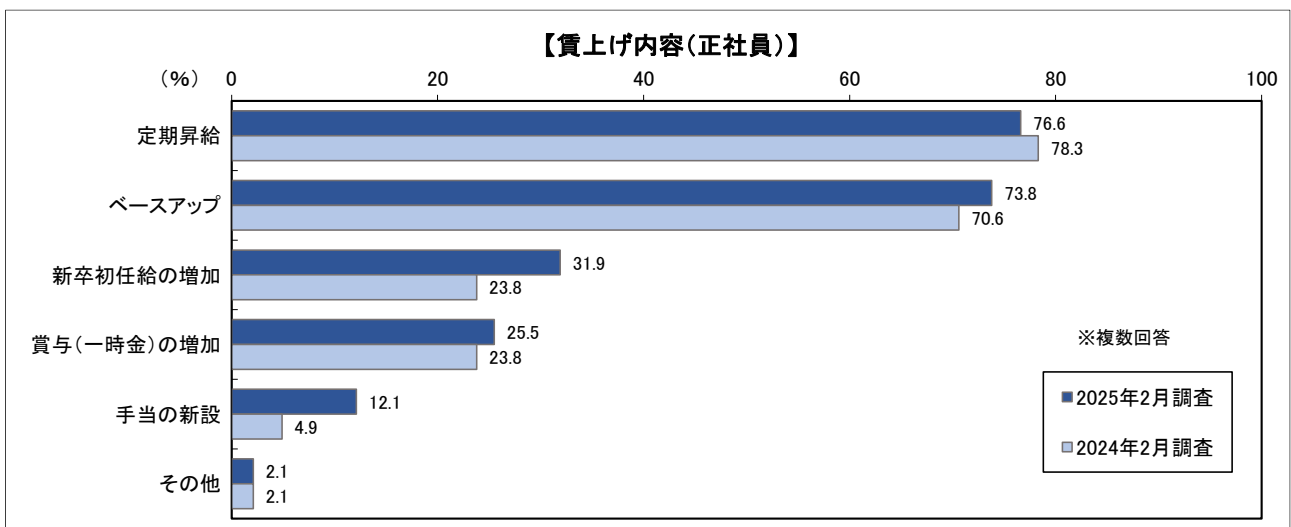
2. 賃上げ率 ※以下は賃上げ「実施（予定）」と回答した先

- ・2025年度の賃上げ率で最も多い上げ幅は、正社員で「3～4%未満（30.8%）」、非正規社員で「2～3%未満（29.2%）」となっている。



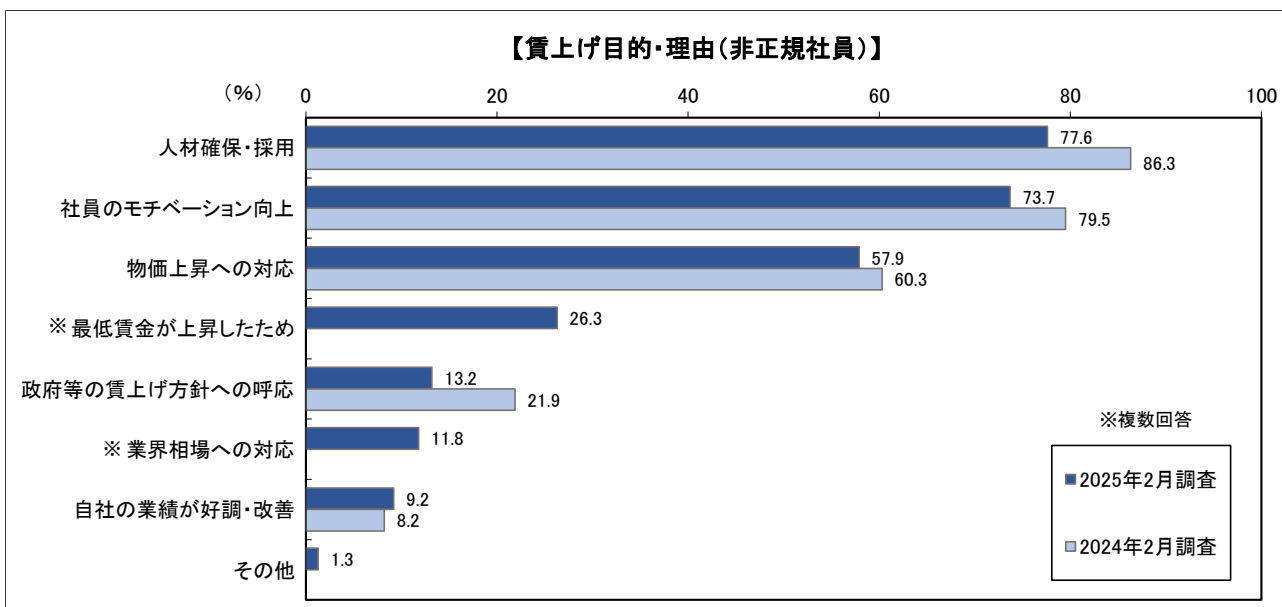
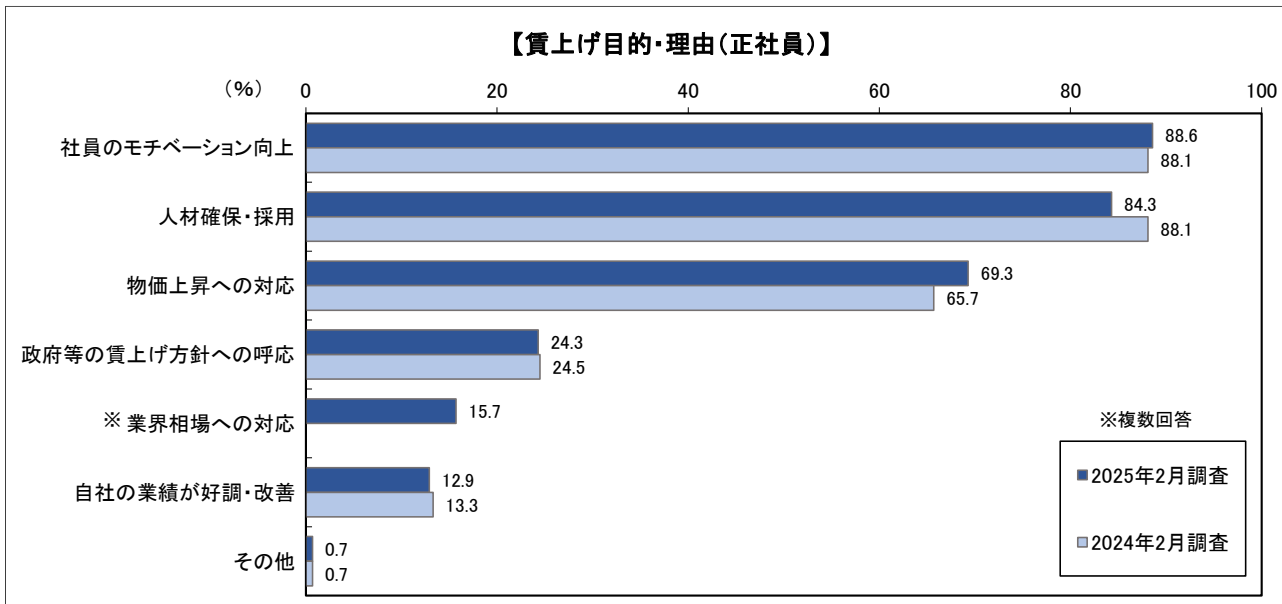
3. 賃上げ内容

- ・2025年度の正社員の賃上げ内容については、「定期昇給（76.6%）」が最も多く、次いで「ベースアップ（73.8%）」となっている。
- ・2024年2月調査と比較して、「新卒初任給の増加」および「手当の新設」の割合が増加している。



4. 賃上げ目的・理由

- ・2025年度の賃上げ目的・理由として最も多いのは、正社員で「社員のモチベーション向上(88.6%)」、非正規社員で「人材確保・採用(77.6%)」となっている。
- ・正社員・非正規社員ともに「人材確保・採用」が上位に位置しており、賃上げが人手不足解消のための1つの手段となっている。



※は2025年2月調査のみの選択肢